

2017 年度の総括

2017 年度は、開催休止・縮小も考えられたワン・ワールド・フェスティバル(以下OWF)ではありませんでしたが、困難な諸問題を抱えながらも、実行委員会形式で事務局を担い、北区民センター、扇町公園において無事に開催し所定の成果を出すことができました。そのOWFの場において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(SDGs)を大きなテーマに掲げ、様々な行政・団体・企業・NGO・NPO・市民の皆さまへ今後につなげるための機会提供を行いました。

その他、若者人材育成事業としての大学・行政との連携によるインターンシップ事業、関係諸機関とのネットワーク構築事業などにも取り組んでまいりました。

その一方で、本協議会が抱えている財政問題について、経営環境を改善すべく大きな見直しを行ってまいりました。経費の面からは、事務局機能を杭全分室へ集約することで、固定経費の削減を図りました。収入確保の面からは、4月より、2団体での共同体(みんなのかどま協議会)にて、門真市立市民公益活動支援センターの指定管理を受託して運営に取り組み始めましたが、当協議会の担当事務局員の退職などで、その関与のあり方について模索しました。18 年 2 月より新たな事務局員を入れ、国際交流を中心とした団体への中間支援組織として蓄積してきたノウハウを活かした市民活動支援ができる体制を整え、更なる運営・財務状況の改善に取り組んでまいります。

このように、2017 年度は、財政面での課題を解決するための事業を遂行してまいりましたが、近年のNGO/NPOを取り巻く環境は厳しく、長年活動してきた団体の活動休止や解散等の増加が現実問題として生じてきております。そのような中で、本協議会においても他のNGO/NPOと同様、緊迫した経営環境ではありますが、新しい一步を踏み出すべく、OWF事務局を担いながら、立て直しを図ってまいります。

本協議会の重要な事業として位置付けてきたOWFについては、実行委員会メンバーの交代や、事務局員の退職に伴い、OWFを実施する体制の変更が余儀なくなりました。そこで、体制の再構築を図るべく、新しい運営協力者並びにボランティアと共に、OWF事務局を担い、昨年度同等の 25000 人の来場者を確保するなど事業としては所定の成果を収めることができました。しかし、外務省NGO事業補助金の取得ができず、関西テレビの協力も得られなかったこともあり、収支が赤字となり本協議会の財政悪化に追い打ちをかけることとなりました。このことから、OWFの本来の目的や意義、収支のあり方について再考する時期がきており、あらゆる可能性を視野に入れた抜本的な改革が必要と判断した年度でありました。

長年にわたってNGO/NPO 界を牽引する役割を担いつつ関西における国際交流団体が結集して運営をしてその発展に貢献してきたと自負する本協議会ではありますが、設立当初にあった存在意義の揺らぎや昨今のNGO/NPOを取り巻く環境の悪化を背景に、当初の志との間に大きな意識の開きが生まれてきていると感じております。次年度以降は、これらの点を真摯に踏まえつ

つ、今後の本協議会のあり方自体を考えていく必要性を認識しているところであります。

1.NGO／NPO間の連携促進事業(会員向け事業)

会員数＝正会員 59 団体、賛助会員(団体)0 団体、賛助会員(個人)2 名(2018 年3月 31 日現在)

＊団体名は本報告書末に一覧表を掲載

(1)会員サービスの充実

〔 内 容 〕 会員間の情報交換、経験の共有を図ると共に、会員それぞれが有する専門性や経験・情報・人材を活かせるように連携や協働の促進に努めました。

①会員名簿の発行

発行部数 100 部

配 布 先 会員団体

②助成金や賞などへの応募推奨と推薦

(2)会員への情報提供と会員活動への広報協力

〔 内 容 〕 ①会員への情報提供

会員からの問い合わせについて、各種助成金情報や会員団体による主催事業情報、NPO支援に関する情報発信を行いました。

②ホームページ・SNSによる情報発信

・実施方法 会員団体が直接、情報入力できるホームページ掲示板からイベント、スタディツアー、求人情報、助成金公募などの情報を掲載しました。

ホームページの内容を Twitter、Facebook からシェアし発信をしました。



(3)会員と企業や団体の連携による事業

会員向け講演会の開催

〔 内 容 〕 ノーベル平和賞を受賞されたムハマド・ユヌス博士と交流があり、新たなソーシャル・ビジネスを考察し実践するための積極的な発信をされている大杉卓三氏に、グラミン銀行やグラミンググループのケースを使いながら、ソーシャル・ビジネスのイノベーションについて講演をいただきました。

〔 日 時 〕 2017 年 6 月 15 日(木)

講演会 14:00～15:30

〔 場 所 〕 大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター) セミナー室Ⅱ

(大阪府中央区大手前 1-3-49)

〔 テ ー マ 〕 「ソーシャル・ビジネスによる社会的課題解決とイノベーション」

〔 登 壇 者 〕 大杉卓三氏(大阪大学未来戦略機構 特任准教授)

〔 司 会 者 〕 堀野 亘求氏((特活)関西国際交流団体協議会 事務局長)

〔 参加者数 〕 50 名



2.NGO／NPOが活動しやすい社会基盤整備事業

(1)NGO等提案型プログラム業務事業

独立行政法人国際協力機構(JICA) 大阪NPOセンターとの共同事業

大阪NPOセンターとの共同提案による企画を行い、関西地方に所在する国際協力NGO等を対象として、中長期に亘り国際協力活動を企画運営できるように事業運営、組織運営の持続性向上を図ることを模索しましたが、事務局員退職に伴い実現できませんでした。

(2)多文化共生事業

2012 年度から構築してきた市民団体、行政、総領事館、学校等との連携を活かして、在住外国人支援活動を実施することを模索しましたが、事務局員退職に伴い実現できませんでした。

(3)門真市立市民公益活動支援センター運営事業（指定管理事業）

門真支援事業

門真市立市民公益活動支援センター2016 年度から 2018 年度までの指定管理者として、NPO法人みんなの未来開拓団とともに立ち上げた「みんなのかどま協議会」の一員として、共同運営を行いました。

3.NGO／NPOと多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1)門真市イメージキャラクター活動（業務委託）

〔 内 容 〕 門真市内を主たる活動場所とし、全 58 催事にイメージキャラクターとして出演。本協議会は業務コーディネーターとして、地域活動団体をはじめ、行政・教育機関、地元企業等との調整や催しへ参加しました。また、OWF事業では キ

キャラクターを通じての国際交流に参加し、人的ネットワークづくりに貢献しました。

〔 期 間 〕 2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日



(2) 第25 回ワン・ワールド・フェスティバル

・昨年同様実行委員会形式で第 25 回ワン・ワールド・フェスティバルを開催し、本協議会が事務局機能を担いました。場所は前 3 回と同じ扇町地区で行いましたが、昨年まで場所の無償提供などで協力を頂いていた関西テレビ放送が、CSR事業の縮小方針に伴い従前からの協力体制から降りられたこともあって、カンテレ扇町スクエアは1階ステージのみの有償使用となり会場スペースは縮小となりましたが、そのような中で企画を工夫しながら実行しました。

テーマとしては、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(SDGs)をメインに掲げ、新たに関西領事団、2025 日本万国博覧会誘致委員会などの後援も得て、新たな展開を図りました。

決算は 840 万円。8 ヶ月にわたり職員 1.5 人体制を敷き、人件費支出は 249 万円でありました。

外務省 NGO 事業補助金は取得できず、関西テレビ放送の協力が得られませんでした。企業協賛が昨年より 120 万増額となりました。上記とは別枠で、外務省のプログラムについて、30 万円を業務を受託して取り組みました。ブース出展料を得たものの、事務作業には膨大な労力を必要としており、この点では収支を合わせるのは困難でした。

・昨年中止した「みんなのキッチン」を復活し、来場者がより楽しく参加できるプログラムに取り組みました。

〔 目 的 〕

- ① 地球規模の課題や地域社会の課題への市民の意識とライフスタイルの変革の促進
- ② 課題解決への市民の参加促進
- ③ 開発教育の促進
- ④ ボランティア活動の促進
- ⑤ 異(多)文化理解の促進
- ⑥ 環境問題への意識の向上と活動の促進
- ⑦ NGO/NPO間の連携・協働の促進
- ⑧ NGO/NPOと ODA 実施機関との連携
- ⑨ NGO/NPOと教育機関、行政機関、企業・経済団体との連携・協働
- ⑩ NGO/NPOの力量と意識の向上
- ⑪ ネットワークの促進

〔 日 時 〕 2018 年2月3日、2月4日

〔 会 場 〕 カンテレ扇町スクエア(1Fステージ)、北区民センター、扇町公園

〔 来場数 〕 約 25,000 名

〔 参加団体 〕 125 団体

〔 実施方法 〕 実行委員会形式

〔 協力団体 〕 外務省、大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館

〔 共催団体 〕 (一財)大阪市コミュニティ協会 北区支部協議会

〔 協賛団体 〕

(株)ウエシマコーヒーフーズ、(学)エール学園、エクチュア、オークファン ebay 輸出スクール校長李公熙、(一社)大阪青年会議所、大阪府生活協同組合連合会、(一社)大阪労働者福祉協議会、岡安商事(株)、金井重要工業(株)、木下製薬(株)、近畿労働金庫、(株)行成、(独)国際協力機構 関西国際センター、サラヤ(株)、(宗)真如苑、(有)スマーテル、ダイサン (株)、(公財)大遊協国際交流・援助・研究協会、新居合同税理士事務所、西日本旅客鉄道(株)、(株)ニシハラ印刷、(一財)日本国際協力センター、日本労働組合総連合会 大阪府連合会、(株)フレンドヒロ、(株)ベネシード、三木秀夫法律事務所、(学)山口学園

〔 運営協力 〕

(特活)関西NGO協議会、(公財)京都市国際交流協会、(株)インクリエイト、(学)日中文化芸術学院、(株)大塚商会

〔 後援団体 〕

総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、大阪府、大阪市、堺市、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会、大阪府PTA協議会、大阪市PTA協議会、堺市PTA協議会、2025 日本万国博覧会誘致委員会、関西領事団、大阪商工会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会、日本労働組合総連合会大阪府連合会、大阪弁護士会、(一財)大阪教育振興財団キッズプラザ大阪、北区商店会総連合会、(一財)自治体国際化協会、(公財)ユネスコ・アジア文化センター、(公財)関西・大阪 21 世紀協会、(公財)大学コンソーシアム京都、(特活)大学コンソーシアム大阪、

(公財)日本ユネスコ協会連盟、(公財)大阪観光局



〔 内 容 〕

① 実行委員会の結成(構成団体)

(公社)アジア協会アジア友の会、(公財)オイスカ 関西支部、(認活)大阪NPOセンター、(独)国際協力機構関西国際センター、(一社)南太平洋協会、みんなでつくる学校とれぶりんか、(特活)みんなの未来かいたく団、青年海外協力隊OBOG会、(一社)大阪青年会議所、(特活)関西国際交流団体協議会(全 10 団体)

② 実行委員会の開催

2017 年 8 月 24 日、9 月 6 日、9 月 26 日、10 月 10 日、10 月 31 日、11 月 15 日、12 月 5 日、12 月 19 日、2018 年 1 月 11 日、1 月 29 日(全 10 回)

③ ボランティアの参加

当日ボランティア募集…2018 年 1 月から募集しました。

参加者 100 名(2日間延べ人数)

④ 出展団体募集 2017 年 11 月から募集

⑤ 実行委員による企画と公募企画でプログラム立案、計 28 プログラム実施

⑥ NGO/NPO、ODA機関、国連機関、教育機関、公館、企業等 125 団体ブース出展

⑦ 外務省写真展(草の根・人間の安全保障無償資金協力 30 周年記念)

⑧ 国際交流・協力に関する各種シンポジウムやパネルディスカッション

⑨ 開発教育・国際理解教育促進のためのワークショップや実践事例紹介

⑩ 環境への取り組みや異文化理解のための体験プログラム

⑪ 音楽、舞踊、食を通した多様な文化の紹介と体験

⑫ 映像やパフォーマンス等を通した国際文化交流のプログラム

⑬ 扇町公園で「みんなのキッチン」、モンゴルのゲル、2025 万博誘致、企業テントを実施

(3) 関係諸機関とのネットワーク構築事業

多分野のNGO/NPO、行政機関、企業、教育機関等とテーマを共有し、顔の見えるネットワークを構築して、連携事業に取り組むことを模索しました。

4.NGO/NPOの情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

(1)NGO/NPOに関する情報の収集・提供事業

〔 目 的 〕 国際交流・国際協力に関する多様な情報収集と提供を行う。

〔 内 容 〕 関係機関からの情報を整理し、ホームページ上での情報発信による提供を実施しました。

・提供情報の分類項目

①政府機関、国際機関等の情報

②会員および関西を中心に全国の国際交流・国際協力団体、NPOの情報

③会員団体による市民講座・国際理解教育への講師情報

④ボランティア・スタディツアー情報

⑤各種市民活動情報

(2)人材育成事業

・大学・行政との連携によるインターンシップ事業

〔 目 的 〕

持続可能な社会の構築を目指し、NPO独自の力を活かして将来世代の人材育成を図った。将来社会の担い手である若者、大学生の就業力支援に焦点をあて、近年、多くの大学生が経験を求められるインターンシップ制度について、積極的に受け入れてきた。

特に、企業ではないNPOによる就業体験は、学生の感性を伸ばす現場でもあり、学生自身が社会参加への目的を考えるための柔軟な機会として、支援することを目的とした。

〔 期 間 〕 2017 年 7 月～2017 年 8 月

〔 対 象 〕 大学生、教育機関、NPO、行政職員等

〔 内 容 〕 NPO活動から、日本の地域社会でも外国人との共生社会づくりが課題となっていることを鑑み、とりわけ国内の国際化について取り組む団体や人々の経験やノウハウから学び、外国にルーツのある子どもたちのサポートについて考えるプログラムへの参加や活動現場の見学では、支援体験や当事者との交流にも参加しました。

インターンシップ生・ボランティアの受け入れ

神戸学院大学 2017 年 7 月～8 月 2 名

大学コンソーシアム京都 2017 年 8 月 2 名

市民窓口となる生野まちづくりセンター等での現場体験をしました。

(3)講師派遣事業

国際交流・協力活動や市民活動、並びに地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進を図ると共に次世代の若者が国際交流・協力並びにNPOセクターで働くことへの理解を促すことを目的としました。職員はもとより、役員・会員団体の協力により講演会等への講師派遣を行いました。

・神戸学院大学

「企業社会貢献論」 金曜日 2 限目

講師 5名

〔 目 的 〕

企業は常に社会の一部を構築するステークホルダーとの相互関係の中で存続している。現代の企業活動において一方ではそのステークホルダーから影響を受けると同時に、ステークホルダーに対して影響を及ぼす存在として企業を考える必要がある。企業をはじめとする様々なセクターの組織が、将来にわたって持続可能な経営を行うためには、法令や社会倫理を遵守し、良質の製品やサービスを提供し、持続可能なマネジメントを行うことが求められる。現代社会の企業像や企業の社会貢献が重要性を増すことなどについて広く知識を習得する。

〔授業形式〕

全 15 コマ

対話型の授業方式を重視するため、受講生の意見や疑問点について自発的な発言を求め、講義後レポート提出。

5.調査研究・提言事業

審議会、委員会への参加

国際交流・協力の連合体／中間支援組織としての経験や情報、及びNPOセクターの視点を活かすと共に当該関係者の実状や声を施策に反映できるように努め、委員会等で得られた情報を事業に活用しました。